

# ご参考資料

## 保険

野村総研が開発システムを採用  
PCA生命、契約管理で  
英アールデンシャルグループのピーシーエー生命保険は三日、野村総合研究所が開発した生保の契約管理システムを導入すると発表した。保険の種類にかかわらずシステムを一本化。新規契約や契約の保全などを総合的に管理でき、新商品の開発時のシステムの拡張にも対応しやすくなる。来年に予定する新商品の発売に合わせて導入する。

2003年12月4日 日経金融新聞

### ピーシーエー（PCA）生命保険

～ 契約管理システム構築 ～

- 日本国内における積極的な事業展開を支援
- Windows基盤上にシステムを構築
- ユーザインターフェイスのWeb化、社内向け帳票の電子化
- 開発フレームワークには「オブジェクトワークス for .NET」を活用
- システムの運用は、NRIデータが受託

## 保険

### 新会社「インステクノ」設立

～ 独立系システム開発エスティーエス社より  
営業権を取得 ～

- 損害保険会社向けシステム開発・構築に強い  
エスティーエス社より事業を引き継ぎ、  
保険業界向けシステム開発を強化
- 新会社「インステクノ」を全額出資で設立し、  
保険システムのノウハウおよび人材、  
顧客基盤等を引き継ぐ。資本金4億9,500万円

保険システム会社

野村総研、営業権を取得

野村総合研究所は十二月一日付で独立系システム開発会社、エスティーエス(東京・千代田、野崎博社長)から営業権を譲り受ける。エスティーエスは損害保険会社向けのシステム開発・構築に強みを持つが、過剰投資などから業績が悪化していた。協力関係にある野村総研が事業を引き継ぎ、保険業界向けのシステム開発を強化する。高は約十二億円。営業権

野村総研は受け皿となる新会社「インステクノ」を全額出資で設立した。資本金は四億九千五百万円。エスティーエスの従業員約八十人や、技術や顧客情報も引き継ぐ。新会社の売上高は五年後に二十四億円を見込む。エスティーエスは生命保険会社などのシステム開発を手がけており、二〇〇二年十一月期の売上高は約十二億円。営業権

野村総研は受け皿となる新会社「インステクノ」を全額出資で設立した。資本金は四億九千五百万円。エスティーエスの従業員約八十人や、技術や顧客情報も引き継ぐ。新会社の売上高は五年後に二十四億円を見込む。エスティーエスは生命保険会社などのシステム開発を手がけており、二〇〇二年十一月期の売上高は約十二億円。営業権

2003年11月25日 日本経済新聞朝刊

## 証券

UFJと野村総研

### 2005年 国債の決済代行 清算機関連稼働に併せ

UFJ銀行と野村総研は共同で、二〇〇五年に国債清算機関が稼働するのに併せて、国債取引の決済代行業務を開始する。国債の約定から決済照合に至る決済業務と、会計処理など事務を代行するクリアリングバンク業務を始めるのは国内で初めて。UFJは業務の外部委託を担うことで手数料収入の拡大を狙う。（国債清算機関は2面「三三三三」参照）

証券会社など金融機関に委託することでも、取引約定後の決済制度改革に伴うシステム投資や事務コストを削減できる。UFJ銀行は金融機関が保有する国債を預かり、受け渡し事務や保管

野村総研の事務システムをUFJ銀行の決済代行システムに接続し、取引のデータを受け取ったUFJが国債清算機関とのネットバンキング（相殺）を代行し、日銀ネットを使用する国債の決済をまとめて処理する仕組み。この仕組みを使えば、国債取引での翌日決済（T+1）も可能になる。証券会社や機関投資家など金融機関は約定したデータをUFJ銀行に送れば、照合や清算、振替決済など決済事務をすべて委託できる。すでに外国証券会社が外部委託を

日本初の本格的な  
 クリアリングバンクサービス提供へ  
 ～ 国債取引の決済代行業務を開始 ～

- 「I-STAR」とUFJ銀行の「国債債券決済代行サービス」とのシームレスな連携を実現
- 日本国債清算機関稼働開始予定の2005年上半期を目処にサービスの開始を計画
- 一般債の新振替決済制度開始（2005年10月予定）、株式のペーパーレス化・決済期間の短縮などを含めた証券決済制度改革にも対応を予定

2003年12月10日 日経金融新聞

## eパートナー契約締結先7社 (2003年12月末現在)

### ▶ 国内（5社）五十音順

- ・アルゴ2 1
- ・キューブシステム
- ・ハイマックス
- ・ビック東海

他1社

### ▶ 中国（2社）アルファベット順

- ・上海中和軟件有限公司（新規：上海）
- ・SinoCom Software Group Limited  
（新規：香港）

野村総研

## 中国2社と提携

システム構築など委託

野村総合研究所は二十 軟件（上海市）と中訊ソ  
四日、中国のソフト開発 フトウエアグループ（香  
会社二社とシステム構築 港）。両社からは従来、  
分野での業務提携契約を 証券関連システムの開発  
結んだと発表した。要件 で協力を得ているが、契  
定義や基本設計などシス 約を結ぶことで今後は保  
テム構築の上流業務を含 守業務なども委託する予  
めて委託する。

「eパートナー契約」 社と契約している。最終  
を結んだのは、上海中和 的には十五社程度まで契  
約先を広げる。

2003年12月25日 日経産業新聞

- ・本資料は、2004年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。